

平成 2 9 年 度

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 の 概 要

乙 訓 環 境 衛 生 組 合

# 平成 29 年度 一般会計 歳入 歳出 決算 概要

## 一般会計決算の概要

国の経済は、政府において、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高水準となり、所得・雇用環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回り始めている一方、引き締めつつある労働需給を反映して賃金が上昇しているものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費も、所得・雇用環境の改善度合いに比べ、やや力強さに欠けているところである。

このような経済環境の中、構成市町においては、一般財源収入が減少する中、財源確保に努めつつ、経常一般財源を所要とする経費を縮減するため、更なる事務事業の見直しと経費の縮減、運用の合理化を実行するとともに、公共施設等の老朽化対策等においても、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化また、公共施設等の適切な配置を実現することに努められたところである。

本組合においても、引き続き厳しい財政状況を認識し、各廃棄物処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、構成市町と連携を図りながら、廃棄物減量施策の推進に取り組み、安全かつ安定した廃棄物処理施設の適正化と財政運営の健全化に努めたところである。

廃棄物の処理状況では、ごみ処理は総搬入量が39,537.23トンとなり、前年度に比べ49.92トン減少したところである。その内訳は、可燃ごみが95.07トンの減少、不燃ごみで45.15トンの増加

となった。

また、し尿処理においても総搬入量が1,453.92キロリットルとなり、前年度に比べ204.91キロリットル減少した。

組合事務事業において、ごみの減量化・再資源化の推進による循環型社会の構築、並びに安定かつ効果的な廃棄物処理を継続することによる環境負荷への軽減の実現を目指し、ハード面として「ごみ処理施設長寿命化計画」に基づき、ごみ処理施設長寿命化第Ⅱ期工事の4ヶ年目（最終年度）を終えたところである。

また、ソフト面においては、広報紙発行（年4回）、第19回リサイクルフェアの開催、再生工房での事業展開など、廃棄物の減量化やリサイクルの推進に向けた啓発に努め、管内の小学4年生をはじめとする施設見学者の積極的な受入れに取り組み約1,900人を受入れた。

また、情報公開条例に基づく公開請求は3件あり、個人情報保護条例に基づく開示等の請求はなかった。

義務的経費である公債費においては、平成29年度末現在高で43億2,675万6千円となった。

## 《決算規模》

歳入総額	28億8,813万6千円	前年度比4.0%減
歳出総額	28億5,632万3千円	前年度比4.4%減
歳入歳出差引額	3,181万3千円	

## 歳入歳出決算目的別内訳表

(単位：千円)

区分	款	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
		決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	増減額 (A) - (B)	増減率(%)
入	1 分担金及び負担金	1,171,674	40.6	1,337,295	44.4	△ 165,621	△ 12.4
	2 使用料及び手数料	133,451	4.6	120,411	4.0	13,040	10.8
	3 国庫支出金	381,888	13.2	381,888	12.7	0	0.0
	4 財産収入	32,252	1.1	22,916	0.8	9,336	40.7
	5 繰入金	50,000	1.7	20,000	0.7	30,000	150.0
	6 繰越金	20,332	0.7	24,036	0.8	△ 3,704	△ 15.4
	7 諸収入	24,739	0.9	14,963	0.5	9,776	65.3
	8 組合債	1,073,800	37.2	1,087,100	36.1	△ 13,300	△ 1.2
	合計	2,888,136	100.0	3,008,609	100.0	△ 120,473	△ 4.0
出	1 議会費	1,542	0.1	1,895	0.1	△ 353	△ 18.6
	2 総務費	207,626	7.3	225,227	7.5	△ 17,601	△ 7.8
	3 衛生費	657,886	23.0	689,280	23.1	△ 31,394	△ 4.6
	4 事業費	1,843,226	64.5	1,864,999	62.4	△ 21,773	△ 1.2
	5 公債費	146,043	5.1	206,876	6.9	△ 60,833	△ 29.4
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	2,856,323	100.0	2,988,277	100.0	△ 131,954	△ 4.4
歳入歳出差引額		31,813	-	20,332	-	11,481	56.5

## 歳出決算性質別内訳表

(単位：千円)

区 分		平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
		決 算 額 ( A )	構 成 比 (%)	決 算 額 ( B )	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
義務的経費	人 件 費	251,888	8.8	286,545	9.6	△ 34,657	△ 12.1
	扶 助 費	1,385	0.1	1,520	0.0	△ 135	△ 8.9
	公 債 費	146,043	5.1	206,876	6.9	△ 60,833	△ 29.4
投資的経費	普通建設事業費 (事業費支弁人件費含む)	1,857,202	65.0	1,882,097	63.0	△ 24,895	△ 1.3
消費的経費	物 件 費	561,132	19.6	566,495	19.0	△ 5,363	△ 0.9
	維 持 補 修 費	8,452	0.3	8,428	0.3	24	0.3
	補 助 費 等	14,025	0.5	14,113	0.5	△ 88	△ 0.6
その他経費	積 立 金	16,196	0.6	22,203	0.7	△ 6,007	△ 27.1
合 計		2,856,323	100.0	2,988,277	100.0	△ 131,954	△ 4.4

# 歳入歳出決算構成図

(単位：千円)

